

NRIだより

2012年3月期 決算のご報告 2011年4月1日~2012年3月31日

野村総合研究所 Nomura Research Institute 2012年 Vol.2

株主の皆様へ 1 数字で見るNRI 2 セグメント別およびサービス別の概況 3 連結財務諸表 4 トピックス 5 会社データ 8

株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2012年3月期の国内経済は、東日本大震災の影響から持ち直しつつあったものの、欧州債務危機や円高、海外経済の減速などもあり、本格的な回復には至りませんでした。企業の情報システムへの投資は年度を通じて慎重な姿勢が続きました。

このような環境の中、NRIグループは中長期的な成長を 実現するため、既存の強みをさらに伸ばしつつ新しい分野 での成長施策を推し進めました。

金融関連分野では、証券業向け共同利用型バックオフィスシステム「STAR-IV」の野村證券株式会社への導入が本格化しました。本プロジェクトによりSTAR-IVのシェアは大幅に拡大することになります。また、成長分野として注力している銀行業向けでは、共同利用型インターネットバンキングシステム「Value Direct」の提供を開始し、順調に顧客を獲得しています。今後も、情報システムの「所有から利用へ」という流れを追い風に、業界標準ビジネスプラットフォームの拡大に注力していきます。

また、産業関連分野においては、顧客拡大に積極的に取り組みました。具体的には、大手食品メーカーの情報子会社の株式を譲り受け、新たにNRIグループに迎えたほか、日

用品などのコンシューマ・インダストリを中心に複数の大型システム案件を受託しました。NRIは今後も、培ってきた様々なノウハウを活用するとともに、他社との協業やM&Aなども視野に入れながら、顧客拡大に積極的に取り組んでいきます。

海外展開については、特にアジア地域での事業強化に取り組みました。急速に経済成長が進むインドにコンサルティング事業の現地法人を設立し、合わせて現地の市場調査会社への出資・業務提携、現地のIT企業の子会社化を進めました。また、今後の事業展開に向け、シンガポールの現地法人をアジア事業の中核拠点と位置付け、アジアにおける一体的な事業運営体制の構築を進めています。人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

2013年3月期はより勢いのある売上の成長を目指します。中長期の成長に向けた取り組みを着実に遂行し、力強い成長軌道に戻れるよう、全社をあげて努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解と ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長(CEO&COO)

嶋本 正

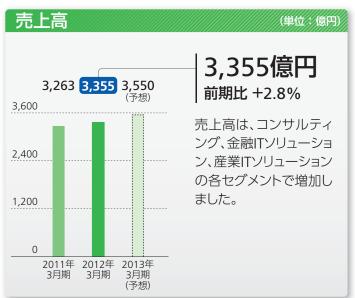
2013年3月期業績予想について (2012年4月25日発表)

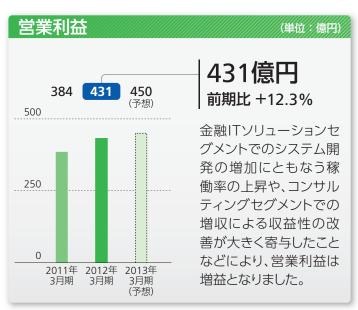
(単位:億円)

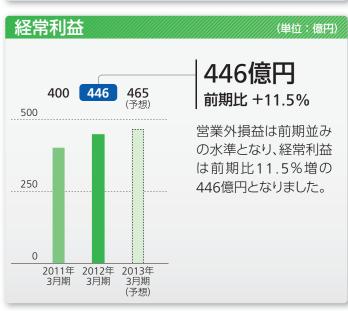
	2012年3月期実績	2013年3月期予想
売上高	3,355	3,550
営業利益	431	450
経常利益	446	465
当期純利益	329	280
1株当たり年間配当金	52円	52円

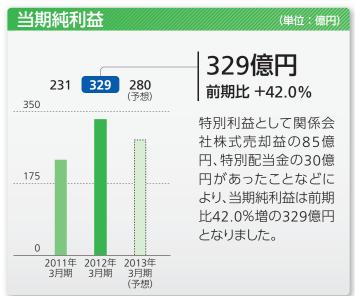
数字で見るNRI 2012年3月期 (2011年4月1日~2012年3月31日)

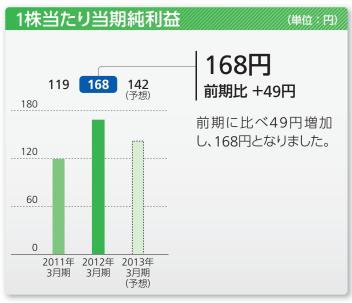
NRI at a Glance

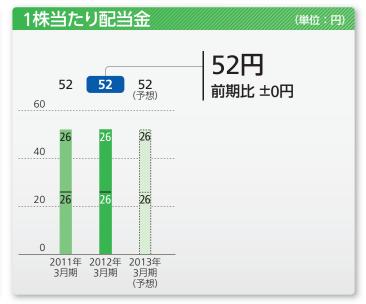










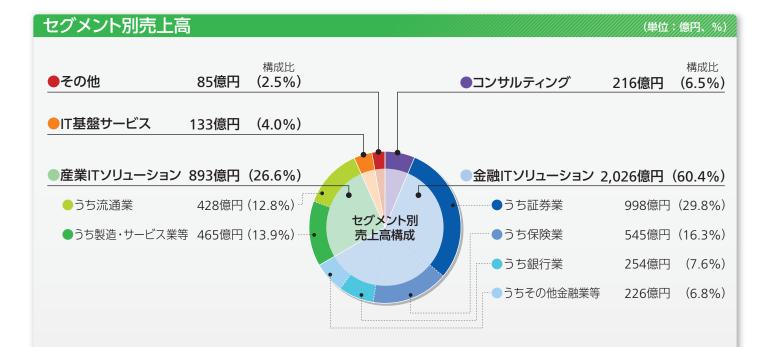


- (注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり当期純利益・配当金は円未満) を切捨てて表示しております。
 - 2. 2013年3月期通期予想は、2012年4月25日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、 予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可 能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

Summary by Segment and Service





コンサルティングは、業務コンサルティングや顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は216億円と前期比9.9%の増収となりました。金融ITソリューションは、証券業向け運用サービスが減少したものの、証券業向け開発・製品販売、保険業向けコンサルティングサービスが増加し、売上高は2,026億円と前期比3.9%の増収となりました。

産業ITソリューションは、製造・サービス業等向けではシステム開発案件にともなう商品販売が減少したものの、流通業向けは運用サービスを中心に増加し、売上高は893億円と前期比1.6%の増収となりました。

IT基盤サービスは、証券業向けの運用サービスが減少し、売上高は133億円と前期比13.0%の減収となりました。

サービス別売上高

(単位:億円、%)

●商品販売

構成比 **98億円(2.9%)**

システムの開発などにともなう機器の販売等をおこなっています。

●運用サービス 1,640億円(48.9%)

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

サービス別売上高構成

構成比 ●コンサルティングサービス 360億円(10.8%)

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれています。

す。

●開発・製品販売 1,255億円 (37.4%)

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発まで をおこなっています。

コンサルティングサービスでは、業務コンサルティングや金融業向けのシステムコンサルティングが増加するなどして、360億円と前期比9.5%の増収でした。

開発・製品販売では、証券業の大型プロジェクトが本格化したほか、銀行業向けのシステム開発が増加するなどして、1,255

億円と前期比7.2%の増収となりました。

運用サービスでは、証券業向けが減少し、1,640億円と前期比1.5%の減収となりました。

商品販売では、金融業向けで増加し、98億円と前期比1.1%の増収となりました。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

要約連結貸借対照表	₹	(単位:百万円)
	2011年3月期 (2011年3月31日現在)	2012年3月期 (2012年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	177,593	176,804
固定資産	202,439	225,980
有形固定資産	58,451	67,569
無形固定資産	57,641	57,861
投資その他の資産	86,346	100,549
資産合計	380,032	402,784
(負債の部)		
流動負債	68,160	69,380
固定負債	80,797	75,126
負債合計	148,957	144,507
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,993	14,800
利益剰余金	264,866	286,907
自己株式	△72,285	△68,841
株主資本合計	226,174	251,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券		
評価差額金	6,257	7,966
為替換算調整勘定	△2,674	△2,575
その他の包括利益累計額合計	3,582	5,390
新株予約権	1,317	1,420
純資産合計	231,074	258,276
負債純資産合計	380,032	402,784

要約連結損益	計算書		(単位:百万円)
	2011年3月期 (自2010年4月 1日) 至2011年3月31日)		増減額
売上高	326,328	335,554	+9,226
売上原価	233,119	235,515	+2,396
売上総利益	93,209	100,038	+6,829
販売費及び 一般管理費	54,782	56,886	+2,103
営業利益	38,426	43,152	+4,725
営業外損益	1,646	1,533	△113
経常利益	40,073	44,686	+4,612
特別損益	△219	11,518	+11,737
税金等調整前 当期純利益	39,853	56,204	+16,350
法人税等	16,663	23,283	+6,619
当期純利益	23,188	32,920	+9,732

要約連結キャ	ッシュ・フロ	コー計算書	(単位:百万円)
		2012年3月期 (自2011年4月 1日) 至2012年3月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	48,777	53,067	+4,289
投資活動による キャッシュ・フロー	△27,723	△47,731	△20,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	△10,438	△12,029
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△335	62	+397
現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)	22,309	△5,041	△27,350
現金及び現金同等物 の期首残高	59,775	82,085	+22,309
現金及び現金同等物 の期末残高	82,085	77,043	△5,041

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

Topics



スズケンの基幹システムを刷新

~医薬品流通機能の強化と環境変化への迅速な対応を実現~ (2012年1月26日)

NRIは、医薬品卸売業大手の株式会社スズケン(本 社:愛知県名古屋市、以下「スズケンI)の基幹システム である[販売・物流・マスター管理システム]の再構築 を受託し、開発をおこないました。同システムは2012 年1月から全国約200拠点で一斉に稼働を開始しま した。

スズケンは、主要事業である医薬品卸売事業を推 進するとともに、医薬品製造事業、保険薬局事業、医 療機器の開発など、医療を支援するさまざまな事業 を立ち上げています。同社は、グループの医薬品卸 会社、物流専門会社とともに、全国47都道府県すべ てに営業拠点を配し、わが国の医薬品流通の中核を 担っています。

NRIは、流通分野での豊富な実績を活かして、当プロ ジェクトの計画策定段階におけるコンサルテーション 支援からシステム設計・開発までをおこないました。 従来汎用機で稼働していた受発注処理を中心とした 基幹システムが、オープンシステムとして刷新されま した。本システムの導入により、スズケンでは医薬品 や診断薬・医療用の機器・材料を安全・確実に届ける 基盤を強化するとともに、業界や業務の変化への迅 速な対応も実現できるようになりました。

NRIは今後も、スズケンの経営中期ビジョンの実現 を支援していきます。

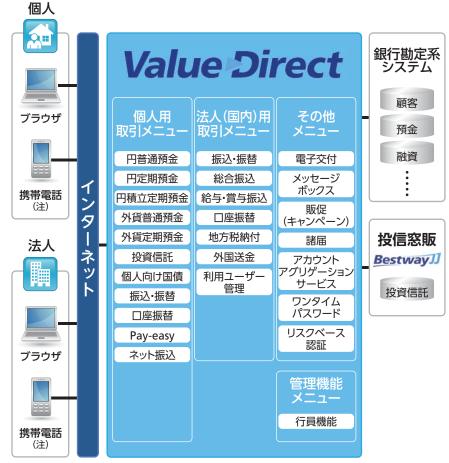
インターネットバンキングサービス [Value Direct / 投信]を みなと銀行向けに提供開始

(2012年2月20日)

NRIは、2月6日より株式会社みな と銀行(本店:兵庫県神戸市)に対して、 「Value Direct/投信 サービスの提 供を開始しました。同行は当サービス の第一号ユーザとなります。

当サービスは、NRIが提供する共同 利用型のインターネットバンキング サービス「Value Direct」のうち、投資 信託機能を提供するサービスです。 当サービスは、利用者がインターネッ トを通じて投資信託取引をおこなう うえで必要となる「投信情報 | 「注文 | 「取引・残高照会」「電子交付」などの 機能を包括的に提供するものです。

NRIは、今後もソリューションの拡 充や機能の向上を通じて、利用者にと っての利便性を高めるとともに、同行 をはじめとする金融機関のビジネス 戦略を実現するための戦略的なパー トナーとして、業務を支援してまいり ます。



(注)携帯電話 (iモード、EZweb、SOFTBANK) に対応

味の素とITサービスの戦略的業務提携に関する合弁事業契約および 株式譲渡契約を締結

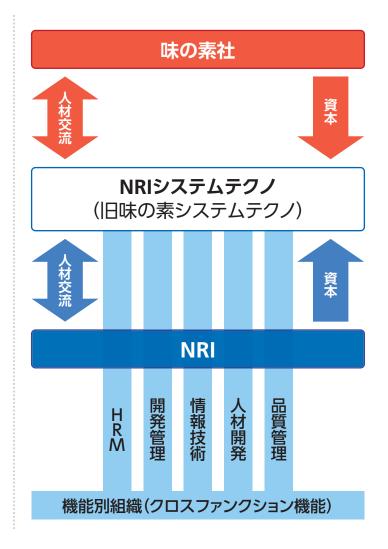
(2012年2月28日)

味の素株式会社(以下「味の素社」)とNRIは、ITサービスの戦略的業務提携に関する合弁事業契約および株式譲渡契約を締結しました。

NRIは、この業務提携を通じ、味の素グループの重要な機能を担っている情報子会社をNRIグループに迎え入れ、味の素グループの事業競争力の強化を支援します。さらに、この取り組みを通じてNRIの長期経営ビジョン「ビジョン2015」に掲げる「産業関連分野の拡大」を目指します。

今回の業務提携の一環として、NRIは、味の素社の100%子会社である味の素システムテクノ株式会社の発行済み株式の51%を譲り受け、4月1日より、社名を「NRIシステムテクノ株式会社」(以下「NRIシステムテクノ」)とし、連結子会社としました。

NRIシステムテクノは、味の素グループ向けのITサービス会社として、味の素社とNRI双方の業務ノウハウを最大限に活用するほか、両社との人材交流を積極的に推進し、より高度で専門性の高いITサービスを継続的に提供していきます。将来的には、グローバル展開も視野に入れ、コンシューマ・インダストリ向けに高度なITサービスを積極的に提供し業容拡大を目指します。



会社名	NRIシステムテクノ株式会社
株式譲渡日	2012年4月1日
代表取締役社長	山田浩二(元NRI常務執行役員)
本社所在地	横浜市保土ヶ谷区
社員数	約350名
株主構成	NRI:51%、味の素:49%
主な事業内容	(1) 情報システムに関するコンサルティング業務(2) 情報システムの設計および開発業務の受託(3) 情報システムの維持業務の受託(4) 各種情報処理サービスの受託(5) 情報システムに関するハードウエアおよびソフトウエアの賃貸および売買(6) 前各号に付帯する一切の業務

シンガポール現地法人をアジア事業展開の中核拠点へ

~増資と持株会社化をおこない、経営基盤を強化~ (2012年3月16日)

NRIは、グループ会社であるノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール(以下「NRIシンガポール」)をアジア事業展開の中核拠点として位置づけ、アジア地域における事業の強化・拡大を加速します。

その一環として、NRIは4月1日に、NRIシンガポールの商号を「ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック」(以下「NRI APAC」)に変更し、増資をおこないました。

中国・アジア事業の強化・拡大を推進

NRIは、長期経営ビジョン「ビジョン2015」において、「中国・アジア事業の強化・拡大」を事業戦略の一つに掲げ、海外事業の拡大に重点を置いています。NRI APACは、アジア地域の中核拠点として、業務の効率化・迅速化を推進するとともに、さらなる事業拡大を目指していきます。

アジアにおける一体的な事業運営サポート体制 を構築

NRI APACに経営管理の専任者を設置し、地域内拠点支援体制を構築します。NRIとNRI APACが連携しつつ、域内事業のサポートをおこない、今後域内の子会社の総務的な業務を共通化するなど、効率的な業務運営を目指す一方、M&Aや今後のアジア拠点展

開などの事業戦略の実現に向けて、迅速に対応できる体制づくりを目指します。

NRIインド・NRI香港を傘下に持つ持株会社として、機能および資本を拡充

NRIシンガポールは、2011年11月に設立したノムラ・リサーチ・インスティテュート・インディア(以下「NRIインド」)を、既に子会社として保有しています。またこの度、NRIが保有するノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン(以下「NRI香港」)の全株式を取得して子会社化するなど、域内プラットフォームの拡大に対応し、持株会社としての役割を拡充していきます。

さらに、NRI APACの持株会社機能拡充にあわせ、 同社の資本金を16億円に増強します。



会社データ

Corporate Data



会社概要	
会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,739名/NRIグループ6,881名 (2012年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別□座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が□座管理機関となっておりますので、下記特別□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日~翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.nri.co.jp/)ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料)